

学校法人専修大学役員改選

新理事長に日高義博学長 — 「社会知性の開発」推進

学校法人専修大学は、10月25日開催の理事会・評議員会において、任期満了に伴う役員の改選を行い、11月3日開催の理事会で日高義博氏（現学長）を新理事長に選任した。任期は2009年11月2日までの3年間。日高新理事長は04年9月に専修大学長に就任し、現在1期目で学長を兼務する。

「学長として21世紀ビジョン『社会知性の開発』のもと、さまざまな施策に取り組んできたが、今後は法人も運営していく立場として、法人と教学とが一体となり、より強力な態勢で施策を進め、社会の要請に応える人材育成に取り組みたい」と語っている。

理事長就任にあたって

学生に自信と誇りを 活力みなぎる大学へ

日高義博



わが国の大学教育は、現在、18歳人口の50パーセントを上まわる者が大学に入学する、いわゆるユニバーサル教育の段階に入っています。しかも、来年度からは「全入時代」に入ります。大学間競争はますます激しくなり、大学改革の進まない大学は埋没していきます。大学が学生を選ぶ時代から、学生が大学を選ぶ時代が変わってきました。

大学が二極化していく中で、本学は、分水嶺に立っており、的確かつ迅速な対応に迫られています。財政的基盤を確たるものにし、専修大学としての個性と特長を強く打ち出し、「学生を基本に据えた大学づくり」を外から見えるものにしていかなければなりません。専修大学の歴史と伝統を積極的にアピールするとともに、学生に自信と誇りを持たしめ、活力みなぎる大学でありたいと思います。

本学は、建学の精神に立ち戻り、21世紀のビジョンとして「社会知性の開発」を掲げました。この21世紀ビジョンは、本学の個性と特長を明確に示すものです。大学教育によって学生に社会知性を身につけさせ、社会の屋台骨を支える有為な人材を輩出するとともに、大学の研究力によって社会のあるべき方向性を「知の発信」として提示していくことにより、「社会知性の開発」を推進しようとするものです。

そのためには、財政的基盤に揺らぎがないことが重要であり、ビジョン達成のための教育力・研究力の強化が必要です。本学においては、すでに法人と教学が一致協力していく態勢が整っており、オール専修の総力を結集するならば、大きく飛躍できるものと信じております。

本学は、2009年には創立130年を迎えます。現在、さまざまな創立130年記念事業が展開されています。生田校舎では、新10号館（仮称）建設が来年3月の完成に向けて着々と進められています。向ヶ丘遊園駅前にサテライトキャンパスを開設することも決定しています。本学の知の発信である専修大学文化講演会も、これまで宮崎、山形、郡山で開催されました。今後も継続して行われます。今年8月には、地域貢献の一つとして、神奈川県学童軟式野球選手権大会を主催し「専修大学カップ」を創設しました。また、創立130年記念事業資金募金の活動も行っており、多方面かつ多くの方々からご寄付がよせられ、感謝致しております。

創立130年記念事業は、多くの方々为本学のミッションに共感していただく場でもあると考えておりますので、専修スピリッツを醸し出す実り多い事業にしていく所存です。今後とも、創立者たちの高等専門教育に対する熱き思いを21世紀に花開かせるため、多大なご支援ご協力を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

創立130年記念事業

山形市と郡山市で文化講演会

創立130年記念事業の一環として、山形市と郡山市で文化講演会が開かれた。

専修大学からの知の発信

●山形市

山形市の文化講演会は10月28日、山形グランドホテルで校友会山形支部創立50周年記念と併せて行われ、約150人の聴衆を前に日高義博学長が「学問と人生—大学教育のあるべき姿を求めて—」、スピードスケート部OBでリレハンメル五輪500メートル銅メダリストの堀井学さんが「夢への挑戦」を講演した。



日高学長

日高学長は、検察官志望だった学生時代に尊敬すべき恩師に出会い、研究者を志すようになった経緯を述べ、「大学は自ら殻を破り、変身させる場。大学教育においては、研究なくして教育はありえない。卒業生が社会でどのように活躍するかが、大学の価値として問われるようになった今、本学では人間性豊かな『社会知性』を身につけた学生を送り出す一方、大学からの『知の発信』を続けることによって、存在価値を高めたい」と語った。

堀井さんは、恩師や先輩に支えられて挑戦し続けてきた現役時代を振り返り、「時代に先駆けイメージトレーニングを取り入れていた専大時代に劇的に成長することが出来、感謝している。今後も目標に向かって歩み続けたい」と語り、会場の山形中央高スケート部員らに記録アップの練習方法を伝授した。主催＝専修大学・校友会山形支部、後援＝山形新聞社(写真提供)・山形放送・育友会山形支部。

●郡山市

11月4日、郡山ビューホテルで「専修大学からの知の発信」が約100人の参加を得て行われ、福島県出身の2教授が講演した。



▲郡山会場で講演する高橋副学長

労働経済論が専門の高橋祐吉副学長は、「若者と仕事—大学改革の現場から—」と題し、フリーター問題などを例にしながら、就職活動で悩む学生たちの実態や、大学を卒業した若者たちの職場の厳しさについて語った。そのうえで、社会人としての基礎的な能力を形成するために、「これからの大学はキャリア支援をもっと重視すべきだ」と指摘し、次世代を担う若者たちを支えるために、大学教員には「メンター(援助者)」としての役割が期待されていると締めくくった。



高橋副学長



木幡法学部長

親族法相続法が専門の木幡文徳法学部長は、「少子化社会の中の家族と家族法」と題して講演。戦後、個人の尊厳と男女の本質的平等に理念的な大変換をとげた家族法は、個人が家族に対してどのような考えを持つか、という自己決定権が重要になってきた。家族法内の少子化要因の検討には、婚姻法、親子法、扶養法などの整備が考えられるが、家族的視点からは、非婚化・未婚化・晩婚化による夫婦の出生力の低下は、そうした理念の浸透によりもたらされた家族のあり方の容認により生じている問題の面もあるが、少子化への「対策」に走るあまり、家族法の基本理念に反する施策をとるべきではないと持論を述べた。主催＝専修大学・福島民報社(写真提供)、後援＝校友会福島県(南・北・白河・会津・いわき)支部、育友会同(中通り・浜通り・会津)支部。

